

## 全体貸借対照表

(令和3年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	-	【負債の部】	-
固定資産	65,076,478	固定負債	24,919,814
有形固定資産	55,914,821	地方債等	20,818,323
事業用資産	44,823,957	長期未払金	-
土地	7,897,976	退職手当引当金	2,692,012
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	37,210,313	その他	1,409,479
建物減価償却累計額	-21,536,105	流動負債	3,106,659
工作物	58,000,341	1年内償還予定地方債等	2,523,878
工作物減価償却累計額	-36,856,414	未払金	431
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	3
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	245,711
航空機	-	預り金	202,836
航空機減価償却累計額	-	その他	133,801
その他	-	負債合計	28,026,474
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	-
建設仮勘定	107,847	固定資産等形成分	70,698,438
インフラ資産	10,189,232	余剰分（不足分）	-24,886,076
土地	197,910	他団体出資等分	-
建物	691,573		
建物減価償却累計額	-381,130		
工作物	26,250,548		
工作物減価償却累計額	-17,098,252		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	528,584		
物品	3,499,886		
物品減価償却累計額	-2,598,255		
無形固定資産	26,015		
ソフトウェア	21,711		
その他	4,304		
投資その他の資産	9,135,642		
投資及び出資金	66,423		
有価証券	20,504		
出資金	45,919		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	388,524		
長期貸付金	28,123		
基金	8,692,787		
減債基金	-		
その他	8,692,787		
その他	325		
徴収不能引当金	-40,538		
流動資産	8,762,356		
現金預金	3,016,170		
未収金	132,669		
短期貸付金	3,073		
基金	5,618,886		
財政調整基金	3,006,240		
減債基金	2,612,646		
棚卸資産	9,670		
その他	297		
徴収不能引当金	-18,409		
繰延資産	-	純資産合計	45,812,361
資産合計	73,838,835	負債及び純資産合計	73,838,835

全体

## 全体行政コスト計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	30,446,142
業務費用	9,816,529
人件費	3,449,376
職員給与費	2,638,359
賞与等引当金繰入額	250,533
退職手当引当金繰入額	-
その他	560,483
物件費等	6,134,500
物件費	3,461,373
維持補修費	261,929
減価償却費	2,411,198
その他	-
その他の業務費用	232,653
支払利息	120,583
徴収不能引当金繰入額	39,760
その他	72,310
移転費用	20,629,614
補助金等	17,332,838
社会保障給付	3,294,276
他会計への繰出金	-
その他	2,500
経常収益	1,579,232
使用料及び手数料	1,056,292
その他	522,940
純経常行政コスト	28,866,910
臨時損失	69,387
災害復旧事業費	29,610
資産除売却損	39,669
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	108
臨時利益	12,387
資産売却益	598
その他	11,789
純行政コスト	28,923,910

全体

## 全体純資産変動計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	45,202,926	70,582,788	△25,379,863	-
純行政コスト (△)	△28,923,910		△28,923,910	-
財源	29,539,144		29,539,144	-
税収等	15,552,156		15,552,156	-
国県等補助金	13,986,989		13,986,989	-
本年度差額	615,234		615,234	-
固定資産等の変動 (内部変動)		121,448	△121,448	-
有形固定資産等の増加		2,732,689	△2,732,689	-
有形固定資産等の減少		△2,412,113	2,412,113	-
貸付金・基金等の増加		960,314	△960,314	-
貸付金・基金等の減少		△1,159,443	1,159,443	-
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	24,418	24,418		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△30,217	△30,217	-	-
本年度純資産変動額	609,436	115,649	493,786	-
本年度末純資産残高	45,812,361	70,698,438	△24,886,076	-

## 全体資金収支計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	-
業務支出	27,866,110
業務費用支出	7,236,551
人件費支出	3,437,352
物件費等支出	3,613,937
支払利息支出	120,583
その他の支出	64,680
移転費用支出	20,629,559
補助金等支出	17,332,838
社会保障給付支出	3,294,276
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,445
業務収入	30,885,299
税込等収入	15,424,303
国県等補助金収入	13,921,571
使用料及び手数料収入	1,149,430
その他の収入	389,994
臨時支出	68,472
災害復旧事業費支出	29,610
その他の支出	38,862
臨時収入	31,002
業務活動収支	2,981,719
【投資活動収支】	-
投資活動支出	3,679,081
公共施設等整備費支出	2,732,219
基金積立金支出	945,614
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,248
その他の支出	-
投資活動収入	1,287,576
国県等補助金収入	156,396
基金取崩収入	902,653
貸付金元金回収収入	3,061
資産売却収入	598
その他の収入	224,868
投資活動収支	-2,391,505
【財務活動収支】	-
財務活動支出	2,472,040
地方債等償還支出	2,472,040
その他の支出	-
財務活動収入	2,302,659
地方債等発行収入	2,302,659
その他の収入	-
財務活動収支	-169,381
本年度資金収支額	420,832
前年度末資金残高	2,392,502
本年度末資金残高	2,813,334
前年度末歳計外現金残高	206,795
本年度歳計外現金増減額	-3,959
本年度末歳計外現金残高	202,836
本年度末現金預金残高	3,016,170

## 【様式第5号】

**全体会計附属明細書**

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	102,076,405	1,864,363	724,292	103,216,476	58,392,519	1,881,582	44,823,957
土地	7,894,352	3,791	167	7,897,976	-	-	7,897,976
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	35,964,443	1,383,928	138,058	37,210,313	21,536,105	736,245	15,674,208
工作物	57,713,002	287,339	-	58,000,341	36,856,414	1,145,336	21,143,927
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	504,607	189,306	586,067	107,847	-	-	107,847
インフラ資産	26,367,640	1,550,164	249,189	27,668,614	17,479,382	417,937	10,189,232
土地	142,928	54,982	-	197,910	-	-	197,910
建物	618,558	73,015	-	691,573	381,130	14,413	310,443
工作物	25,431,787	882,561	63,801	26,250,548	17,098,252	403,523	9,152,296
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	174,366	539,606	185,388	528,584	-	-	528,584
物品	3,407,607	100,266	7,987	3,499,886	2,598,255	107,639	901,631
合計	131,851,651	3,514,793	981,468	134,384,976	78,470,156	2,407,157	55,914,821

# 全体財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産…………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです

取得原価が判明しているもの…………… 取得原価

取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産…………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…………… 取得原価

取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① その他有価証券

ア 市場価格のあるもの…………… 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…………… 取得原価

#### ② 出資金…………… 出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### ① 原材料、商品等…………… 先入先出法による原価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～65 年

工作物 5 年～60 年

物品 1 年～18 年

#### ② 無形固定資産…………… 定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込み利用期間 (5 年) に基づく定額法によっています。)

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体 (会計) に対するものについて、市場価格が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から徳島県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、徳島県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち阿波市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

#### 4 偶発債務

該当はありません。

#### 5 追加情報

##### (1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法
1	国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
2	介護保険特別会計	特別会計	全部連結
3	後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
4	伊沢谷簡易水道事業特別会計	特別会計	全部連結
5	農業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結
6	阿波市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

一般会計等財務書類に追加して上記の団体が含まれます。

##### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

##### (3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

###### ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産。

###### イ 内訳

該当なし